



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年4月28日
東上場会社名 SCSK株式会社
コード番号 9719

上場取引所

URL <https://www.scsk.jp>代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員
会長 最高経営責任者 (氏名) 田淵 正朗

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート経理部長 (氏名) 元島 広幸 (TEL) 03(5166)2500

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	414,150	4.4	47,555	3.7	48,315	3.8	33,498	△0.1	33,470	0.1	34,945	△13.8
2021年3月期	396,853	3.0	45,878	14.6	46,557	14.7	33,545	16.2	33,435	16.2	40,552	40.9

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2022年3月期	107.20		107.20		14.1		12.3		11.5	
2021年3月期	107.09		107.09		15.7		12.5		11.6	

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 1,252百万円 2021年3月期 997百万円

(注) 2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2022年3月期	407,609		247,363		246,921		60.6		790.86	
2021年3月期	380,399		227,338		226,874		59.6		726.77	

(注) 2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年3月期	59,081		△14,927		△32,342		121,251	
2021年3月期	50,219		△20,586		△32,488		108,768	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2021年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	14,047	42.0	6.6
2022年3月期	—	70.00	—	23.34	—	14,569	43.5	6.2
2023年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		42.7	

(注) 2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の1株当たりの期末配当につきましては、当該分割を考慮した配当額を記載しております。2022年3月期の年間配当につきましては、株式分割の実施により単純合算ができないため表示しておりません。なお、分割実施を考慮しない場合の配当額は、年間140円(第2四半期末70円、期末70円)となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通 期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	450,000	8.7	54,000	13.6	54,700	13.2	38,000	13.5	121.71

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	312,545,409株	2021年3月期	312,545,409株
② 期末自己株式数	2022年3月期	325,537株	2021年3月期	377,181株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	312,221,214株	2021年3月期	312,229,768株

（注）2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。発行済株式数（普通株式）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	332,153	4.8	39,039	13.7	41,388	13.7	29,195	△7.7
2021年3月期	316,888	4.0	34,340	2.9	36,396	4.4	31,641	26.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	93.53	93.51
2021年3月期	101.36	101.34

（注）2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期	373,358	234,636	62.8	751.57
2021年3月期	351,734	220,336	62.6	705.75

（参考）自己資本 2022年3月期 234,615百万円 2021年3月期 220,313百万円

（注）2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり純資産」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算説明会資料は、本決算短信と同時にTDnetで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 当社を取り巻く事業環境と対処すべき課題	8
(2) 中期経営計画の進捗	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【経営成績及びセグメントの状況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進展する中、企業の業況判断が改善傾向を見せる等、緩やかながらも景気は持ち直しの動きが続きましたが、足元での世界的な政治・経済情勢の変動の影響により、足踏みの様相も出ております。

日本経済の先行きにつきましては、継続的な財政・金融政策の下支えもあり、経済・社会活動の正常化、景気の持ち直しの動きが期待されますが、ロシアによるウクライナへの侵攻の影響による原材料価格の上昇、海外での金融緩和政策の見直しに伴う円安が経済に与える影響、また、サプライチェーンの混乱による供給面への制約については、引き続き注視する必要があります。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、顧客企業におけるIT投資の拡大基調が続いております。コロナ禍におけるニューノーマルを模索するなかで、社会のデジタル化の加速に対応するためのシステムの再構築需要等、事業の拡大、競争力強化に向けたIT投資への意欲は高まっており、世界的な物価上昇やサプライチェーン混乱の長期化に伴う事業への影響を見定めながらではあるものの、投資は加速していくものと想定されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業は、事業基盤強化のための基幹システムや生産管理システムの再構築等、デジタル化に向けたIT投資需要は堅調に推移いたしました。金融業企業は、銀行業を中心に、海外オペレーションの強化・拡充に向けた対応案件の継続も含め、IT投資需要は増加基調を続けております。通信業企業は、オンラインを含む顧客接点強化に向けた投資やネットワーク強化等により、IT投資需要は増加しております。

また、顧客企業のIT人材不足や顧客企業経営層の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、各種クラウド型ITサービスへの需要、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要は継続しており、加えてニューノーマルに向けた取り組みのなかで、リモートワークを主体とした非対面・非接触を前提としたデジタル化投資への積極的な取り組みが続いています。

こうした動きのなか、DXを想定したシステムの再構築や顧客接点の高度化等への戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、製造業向けのシステム開発需要や銀行業・証券業へのIT投資需要、通信業向けシステム開発需要の増加、また、通信業向けネットワーク機器や自動車業・学術研究機関向け的大型ハードウェア販売によって、システム開発、保守運用・サービス、システム販売の全ての売上区分において増加し、前期比4.4%増の414,150百万円となりました。

売上総利益は、売上高の伸びや業務品質向上施策による生産性向上等により増益となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、当社中期経営計画における基本戦略に沿った各種事業投資等により増加しましたが、増収並びに生産性の向上を伴って、営業利益は前期比3.7%増の47,555百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、前期、賃上げ税制の適用により法人税費用が減少した影響で、前期比0.1%増の33,470百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、策定した中期経営計画において、3つの基本戦略「事業革新」、「DX事業化」、「人財投資」と、3つの経営基盤強化策「グループ総合力強化」、「人を活かす経営の推進」、「共創の企業文化づくり」に取り組むことにより、グローバルベースでの事業拡大を目指します。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高につきましては外部顧客への売上高を表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
産業IT	132,249	16,214	135,768	16,676	3,519	462
金融IT	52,768	6,243	56,526	6,653	3,757	410
ITソリューション	54,783	5,583	56,872	5,559	2,089	△24
ITプラットフォーム	77,444	10,904	83,969	11,884	6,525	980
ITマネジメント	56,728	6,983	58,477	7,412	1,749	429
その他	22,886	1,936	22,713	1,599	△173	△336
調整額	△7	△1,987	△177	△2,232	△170	△245
合 計	396,853	45,878	414,150	47,555	17,297	1,677

(産業IT)

ガス業における開発案件の収束がありましたが、自動車業、通信業においてシステム開発が増加したこと、また、検証サービスの増加により、売上高は前期比2.7%増の135,768百万円、営業利益につきましては、前期比2.9%増の16,676百万円となりました。

(金融IT)

主には、銀行業向け並びに証券業向けのシステム開発の案件拡大により、売上高は前期比7.1%増の56,526百万円、営業利益につきましては、前期比6.6%増の6,653百万円となりました。

(ITソリューション)

流通業向け開発案件にて収束がありましたが、基幹システム構築案件やBPOビジネスが堅調に推移し、売上高は前期比3.8%増の56,872百万円、営業利益につきましては、コンタクトセンタービジネスの拠点拡大に伴う事業関連投資費用が影響し、前期比0.4%減の5,559百万円となりました。

(ITプラットフォーム)

通信業向けネットワーク機器の売上拡大や自動車業及び学術研究機関向けの大型ハードウェアの販売増加により、売上高は前期比8.4%増の83,969百万円、営業利益は、前期比9.0%増の11,884百万円となりました。

(ITマネジメント)

主には、クラウドサービス需要を受けたデータセンター事業が増加したことにより、売上高は前期比3.1%増の58,477百万円、営業利益につきましては前期比6.2%増の7,412百万円となりました。

(その他)

グループ再編によるセグメントの変更により、売上高は前期比0.8%減の22,713百万円、営業利益につきましては、SCSK Minor iソリューションズ㈱の統合関連費用により、前期比17.4%減の1,599百万円となりました。

また、サービス特性別の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」の各売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別売上高	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム開発	百万円 163,090	% 41.1	百万円 167,967	% 40.6	百万円 4,876	% 3.0
保守運用・サービス	152,518	38.4	162,407	39.2	9,888	6.5
システム販売	81,243	20.5	83,776	20.2	2,532	3.1
合 計	396,853	100.0	414,150	100.0	17,297	4.4

システム開発は、製造業や銀行業、通信業からの引き続き強いIT投資需要を背景に、事業基盤強化のための基幹システムや生産管理システムの再構築案件、顧客接点強化のためのIT投資等が貢献し、売上高は前期比3.0%増の167,967百万円となりました。

保守運用・サービスは、非対面、非接触を前提とした事業転換などを背景に、コンタクトセンターの需要増加によるBPOビジネスが堅調に推移したこと、また、データセンタービジネスやマネジメントサービス、検証サービスが拡大し、売上高は前期比6.5%増の162,407百万円となりました。

システム販売は、自動車業及び学術研究機関向けの大型ハードウェア製品の販売増や、通信業向けネットワーク機器販売の増加により、売上高は前期比3.1%増の83,776百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、契約資産の減少等はあるものの、現金及び現金同等物、有形固定資産及び使用権資産の取得による増加等により、前連結会計年度末に比べ27,209百万円(7.2%)増加し、407,609百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、有利子負債の返済による減少等はあるものの、未払法人所得税の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,184百万円(4.7%)増加し、160,245百万円となりました。

(資本)

前連結会計年度末に比べ20,025百万円(8.8%)増加し、247,363百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,483百万円増加し、121,251百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は59,081百万円(前期比8,861百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税引前当期利益48,315百万円、減価償却費及び償却費19,881百万円、契約資産の減少による資金の増加3,136百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加2,832百万円によるものであります。主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少4,220百万円、棚卸資産の増加による資金の減少1,414百万円、法人所得税の支払による資金の減少6,674百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は14,927百万円(前期比5,659百万円増加)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少10,157百万円、無形資産の取得による資金の減少3,927百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は32,342百万円(前期比145百万円増加)となりました。

主な増加要因は、借入による収入11,500百万円によるものであります。主な減少要因は、社債の償還及び借入金の返済による支出25,100百万円、リース負債の返済による支出9,086百万円、2021年3月期期末配当金(1株当たり70.00円)7,283百万円及び2022年3月期中間配当金(1株当たり70.00円)7,283百万円の支払によるものであります。

次期につきましては、中期経営計画の戦略実行による事業収益の拡大に基づいた営業キャッシュ・フローの増加を見込んでおります。また、戦略的事業の拡大を目指した継続的な事業投資や収益基盤拡充を目的とする各種設備投資、並びに借入金の返済・社債の償還及び配当金の支払等の資金支出を見込んでおります。

(4) 今後の見通し

新年度においては、世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した地政学リスクなど、混沌とした時勢に変わりはなく、日本国内においても急激な円安や物価上昇に伴う経済情勢の変化、供給面の制約等による先行きへの懸念は残りますが、継続して拡大を続けるデジタル化の動きによって、IT投資需要は跛行性や投資選別はありつつも、拡大基調を続けることが想定されます。当社は、中期経営計画の最終年度として、将来の成長に向けた事業投資は継続しつつ、顧客企業におけるデジタル化支援の強化、事業基盤強化のためのIT投資需要への対応を強化していくことで、成長の加速を図ってまいります。

そのような背景から、2023年3月期の業績予想につきましては、売上高は8.7%増の450,000百万円、営業利益は13.6%増の54,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は13.5%増の38,000百万円といたしました。

	通期予想
売上高	450,000百万円
営業利益	54,000百万円
税引前利益	54,700百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	38,000百万円

また、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

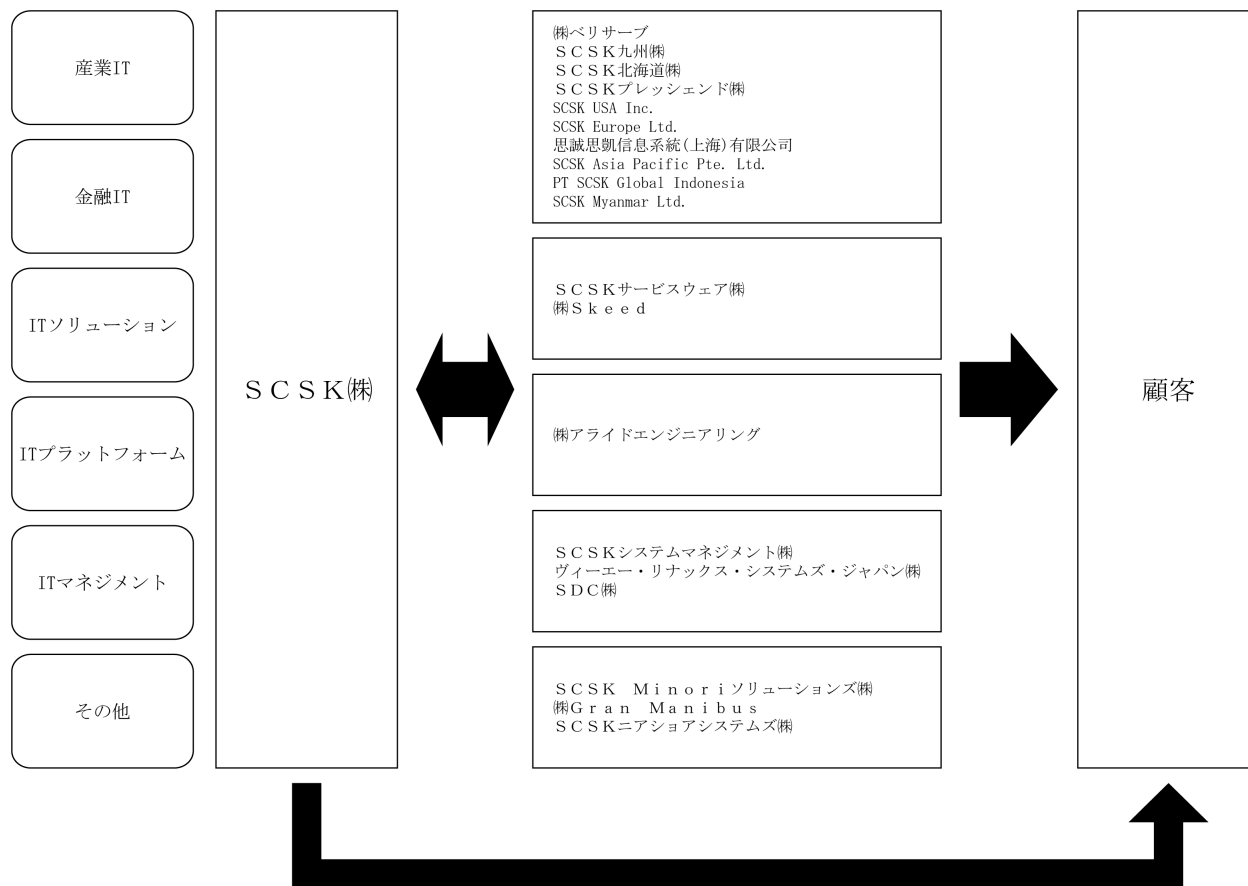
当社は2021年10月1日付にて1株につき3株の割合をもって株式の分割を行っており、当期の期末配当金につきましては、1株当たり23円34銭(株式分割後)とし、実施済みの中間配当金1株につき70円00銭(株式分割前)と合わせまして、期首に株式分割が行われたと仮定して算出した場合の年間配当金は1株につき46円67銭(株式分割前ベースにて140円00銭)となります。

また、次期(2023年3月期)の配当金につきましては、当社財務基盤並びに想定される次期の収益水準等を勘案し、52円00銭(中間配当金26円00銭、期末配当金26円00銭)とする予定であります。これは、株式分割後ベースにて年間の普通配当を1株当たり5円33銭増額の52円00銭とし、株主の皆様への利益還元として11年連続の増配を行うものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社23社及び持分法適用関連会社3社より構成され、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の報告セグメントに係る事業の連携により、ITコンサルティング、システム開発、検証サービス、ITインフラ構築、ITマネジメント、ITハード・ソフト販売、BPO等のサービス提供を行っております。また、親会社である住友商事㈱は大口得意先であります。

当社グループにおける報告セグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりであります。



- (注) 1. 各報告セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うと共に、グループ間において機能を補完する取引を行っております。
2. 上記の関係会社は主な連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 当社を取り巻く事業環境と対処すべき課題

社会のIT化・デジタル化による変化が、ビジネスやライフスタイルにも影響を及ぼし、そのスピードは新型コロナウイルスの感染拡大により一層加速しております。日常のあらゆるデータがデジタル技術で利活用され、様々な企業が生き残るために異業種と連携し、企業は産業構造の変革に合わせたビジネスモデルの変化を求められております。

国内のITサービス市場は、さらなるクラウド化の進行、デジタル化やDXの加速等により、企業のIT戦略、IT投資に質的变化が生じ、ビジネスとITとの関係が一層密接になっております。また、Withコロナ時代における感染防止と経済活動を両立した、いわゆるニューノーマルな日常を実現する上で、デジタル技術の有効活用が重要なファクターになってきております。

一方で、ITサービスに求められる人材像は「課題解決型」から「価値創造型」へと変化し、顧客企業も含めたIT人材の獲得競争が激化すると考えております。顧客企業においてもDXの加速に伴い、業界を越えた共通サービス、融合サービスの提供が拡大していく中で、顧客企業自身が内製化へシフトする傾向が予測されます。

このような大きな変化や不確実性を伴う環境の中、企業が持続的な成長を果たしていくためには、より長期的な視点から社会の本質的な変化を捉え、企業を取り巻く様々な社会課題に対し、事業を通じた解決と新たな価値創出に取り組む必要があります。したがって、当社グループが掲げる「夢ある未来を、共に創る」の経営理念に立ち返り、「サステナビリティ経営」を実践していく上で、優先的に取り組む領域を決めて共有するために「マテリアリティ（重要課題）」を策定し、当該方向性を踏まえた2030年の目指す姿としてのグランドデザイン、実現のステップとしての中期経営計画を2020年4月に発表いたしました。

<マテリアリティ>

当社グループの事業と当社グループならではの強み、社会に対して果たすべき役割から、「社会課題解決を通じた持続的な事業成長」を意味する3つのマテリアリティ（豊かな未来社会の創造、安心・安全な社会の提供、いきいきと活躍できる社会の実現）と、「持続的な成長を支える基盤」の4つのマテリアリティ（地球環境への貢献、多様なプロフェッショナルの活躍、健全なバリューチェーンの確立、透明性の高いガバナンスの実践）を策定しています。

<グランドデザイン2030>

経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義と定義した上で、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」を実現いたします。

コア事業であるITサービスによって顧客企業や社会への価値提供を拡大するとともに、自らも主体的に価値創出に取り組み、顧客企業や社会と共に成長してまいります。また、2030年 売上高1兆円に挑戦いたします。

（２）中期経営計画の進捗

「2030年 共創ITカンパニー」の実現に向けて、最初のステップとして、3つの基本戦略（事業革新、DX事業化、人財投資）と3つの経営基盤強化（グループ総合力強化、人を活かす経営の推進、共創の企業文化づくり）により、グローバルベースでの事業拡大を目指してまいります。

また、投資領域においては、将来の成長に繋げるべく3年間合計1,000億円レベルでの積極的な投資姿勢を継続いたします。

持続的な事業拡大と、さらなる大きな成長に向けた挑戦を通じ、企業価値の向上を目指すという観点から、売上高5,000億円以上、営業利益率 10.0%～12.0%、ROE 15.0%以上（※中期経営計画期間中のROIC維持目標レベル：10.0%～12.0%）を経営指標とします。

（i）事業革新

当社グループの持続的成長に向けた、コア事業の継続的な高度化・拡大が必要であることに加えて、「2025年の崖」で示された企業のシステム課題として挙げられる、レガシーシステム問題やシステムの個別最適化によるデータ連携・利活用の停滞、IT技術者不足等に対して、ITサービスを提供する企業グループとして、その解決を強力に支援してまいります。当社グループでは、コア事業を以下2つの視点で革新し、業務プロセスと顧客接点を強化することで、そのニーズに応え、競争優位性を確立してまいります。

① 「ものづくり革新」

自社開発のものづくり革新プラットフォーム「S-Cred+（Smart Co-work on Relationship, Engineering and Design Plus）」を核として、サービスの生産性・品質・柔軟性の向上に取り組み、ビジネス変化への対応スピードの向上やサービスモデルの多様化、SOE・SORシステムの最適化を推進しております。

② 「分室革新」 ※分室：顧客先の常駐拠点

「現場重視」を掲げる当社グループの大きな特徴でもあり、強みである「分室」のビジネスを、「常駐型」から、顧客企業のビジネス・IT戦略を支える「価値共創型」に転換してまいります。

顧客企業には、戦略・ニーズを深耕する「サービスマネージャ」と、ビジネスの変化に迅速かつ最適なサービスを提供する「高度技術者」の配置を進め、顧客接点を強化、また、分室と当社拠点との連携を強化しながら、顧客企業との共創ステージへの進化の実現に取り組んでおります。

（ii）DX事業化

昨今のデジタル技術の革新を受け、顧客企業においては、これを活用した事業競争力の強化や、事業モデル変革を企図した攻めのIT投資需要が拡大し、さらには、業界の壁を越えた企業間共創によって、従来の枠組みにとらわれず、新たな事業やサービスを生み出そうとする動きが活発化しております。このような市場変化を当社グループのさらなる成長への機会と捉え、コア事業の強みを活かしつつも、自らが主体となり、「共創」により、社会への新たな価値の創出を実現する事業に挑戦しております。

DX事業化の実現に向けてのアプローチとして、「顧客との共創」「業界をターゲットとした異業種共創」「住友商事㈱等とのグローバル共創」の3つに着目して取り組んでおり、現時点では「モビリティ」「金融サービスプラットフォーム」「ヘルスケア」「カスタマーエクスペリエンス」の4領域を重点領域として、各領域における社会課題に対して、新たな価値を生み出す事業創出に取り組んでおります。

<モビリティ>

当社は、日系自動車メーカー、サプライヤにおける車載システム開発での豊富な開発実績を有しており、開発の品質や効率を高めるモデルベース開発（MBD）にいち早く着手したこともあり、年々事業を拡大しております。また、車載ソフトウェアの標準アーキテクチャ規格である「AUTOSAR（オートザー）」に準拠する、リアルタイムOS搭載の国産BSW「QINeS BSW(クインズ ビーエスダブリュー)」を独自開発し、2015年10月から製品販売及び構築支援サービスの提供を実施しております。こうした車載システム開発・検証で培った知見・実績とコネクティッド/テレマティクス事業におけるサービスを融合し、MaaS領域でのDX事業の展開に取り組んでおります。

<金融サービスプラットフォーム>

一般消費者の資産形成・運用をサポートする専門的な資産運用アドバイスに対する需要の高まりを受け、今後中長期的に増加が見込まれるIFA（独立系金融アドバイザー）事業者や、生命保険会社、保険代理店、地域銀行等の参入が見込まれる金融商品・サービス仲介事業者に対し、どの金融機関にも依存しない中立的な事業支援プラットフォームを構築・運営することを目指し、日本版TAMP（Turnkey Asset Management Platform）事業に取り組んでおります。2021年8月に事業を開始し、まずはIFA事業者へのアドバイザーソリューションの提供を進めております。

また、社会福祉や老後資金への関心が高まる中、企業の「従業員に対する資産形成支援等、自ら豊かな人生を送ることにつながる福利厚生制度を提供したい」というニーズと、従業員の「精緻な収支シミュレーションをベースに老後を含めたライフプランをデザインしたい」というニーズの双方に応えるため、2022年4月より職域向け資産形成プラットフォームサービス「資産形成ラウンジ エフクリ」の提供を開始しております。

<ヘルスケア>

医療従事者の働き方改革・地域医療の効率化のために、医療現場をDX化する取り組み「Dr2G0」（ドクターツーゴー）プロジェクトを進めております。医療従事者の働き方改革については、チーム医療におけるコミュニケーションの効率化を実現する仕組みとして「Dr2G0」のコミュニケーション機能を開発し、2020年に提供開始しております。地域医療連携の課題である「高度医療を担う病院への患者集中」を解決するため、地域内の複数病院に「Dr2G0」の地域医療連携機能を導入し、地域医療DX化に向けた取り組みを行っております。

<カスタマーエクスペリエンス>

集客・接客・販売といった顧客接点において、コンサルティング、システム、運用支援、アウトソーシング等をワンストップで提供し、DX時代に求められる顧客接点の高度化に特化したサービス「altcircle（オルトサークル）」を2020年12月より提供しております。2021年5月に、㈱マイクロアドと業務提携に関する基本契約を締結し、データ分析技術を活用したオムニチャネル時代のDX支援事業を共同で推進しております。2021年9月には、SNS、WEBサイト等のデジタル接点における自動応答と有人対応をシームレスに連携することにより、ユーザーの課題をスムーズに解決する新AIチャットボット「PrimeAgent（プライムエージェント）」の提供を開始いたしました。最高の顧客体験を実現するための最適なサービスをスピーディーに提供することにより、デジタルシフト、顧客ビジネスの拡大に寄与いたします。

(iii) 人財投資

当社グループの最大の財産かつ、成長の原動力は「人/社員」であります。人材の高度化・多様化・拡充の観点で、社員への投資を積極的に行い、事業成長を加速してまいります。なお、国内の人材拡充においては、地方拠点での採用をより積極的に拡大し、雇用創出や、UIターン促進、IT人材育成等により、地方創生にも力を注いでまいります。

<経営基盤強化>

3つの基本戦略を推進する経営基盤の強化として、「グループ総合力強化」、「人を活かす経営の推進」、「共創の企業文化づくり」の3つに取り組んでおります。

取り組みの一つとして、グループ再編による新たなマーケットの開拓を目的とし、2021年10月1日付で、当社の完全子会社である㈱MinoriソリューションズがWinテクノロジー㈱と㈱C S Iソリューションズを吸収合併し、SCSK Minoriソリューションズ㈱として新たに発足しております。また、同日付で㈱Minoriソリューションズの九州地域向け事業をSCSK九州㈱に移管しております。当社グループの対象顧客層として、拡大余地のある中堅企業においては、デジタル化、働き方改革、危機管理等のIT活用の本格化、加えてWith／Afterコロナに伴うビジネスモデル変革を目的としたIT投資需要の拡大が見込まれます。当該市場に対し当社グループは、蓄積した各種資産・多様なリソースや知見を元に、事業拡大の対象分野として本格的に取り組む、日本経済の持続的成長に不可欠な同市場の健全な発展に貢献してまいります。

また、当社グループのさらなる事業拡大、沖縄県での雇用及び共創機会の創出に向けて、2021年10月26日付で沖縄県浦添市にて「SCSKグループ沖縄センター」を開所いたしました。「SCSKグループ沖縄センター」は、最新設備による安心・安全で働きやすい職場環境を実現しており、業界に先駆けて働き方改革に取り組んでいる当社は、「社員一人ひとりが身も心も健康で、やりがいをもって最高のパフォーマンスを発揮してこそ、お客様の喜びと感動につながる最高のサービスが提供できる」との健康経営の理念のもと、沖縄県においてもこの取り組みを実践し、さらなる雇用の創出に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、経営管理及びガバナンスの強化等を目的として、2021年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	108,768	121,251
営業債権及びその他の債権	69,855	74,259
契約資産	13,224	10,104
棚卸資産	7,710	9,125
その他の金融資産	220	1,082
未収法人所得税	56	0
その他の流動資産	12,686	14,231
流動資産合計	212,524	230,055
非流動資産		
有形固定資産	67,345	71,853
使用権資産	39,353	41,434
のれん及び無形資産	26,389	26,495
持分法適用会社に対する投資	8,805	10,177
その他の債権	8,581	8,012
その他の金融資産	8,835	8,280
繰延税金資産	3,432	3,249
その他の非流動資産	5,131	8,050
非流動資産合計	167,875	177,553
資産合計	380,399	407,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2022年 3 月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,465	32,628
契約負債	14,589	14,037
従業員給付	10,985	10,540
社債及び借入金	25,092	16,996
リース負債	8,872	9,164
その他の金融負債	—	297
未払法人所得税	3,091	10,917
引当金	429	278
その他の流動負債	5,293	6,313
流動負債合計	97,820	101,175
非流動負債		
社債及び借入金	19,963	19,462
リース負債	31,714	33,348
その他の債務	203	169
従業員給付	7	1,956
引当金	3,279	4,061
その他の非流動負債	70	70
非流動負債合計	55,240	59,069
負債合計	153,060	160,245
資本		
資本金	21,152	21,152
利益剰余金	203,893	223,300
自己株式	△285	△293
その他の資本の構成要素	2,114	2,761
親会社の所有者に帰属する持分合計	226,874	246,921
非支配持分	464	442
資本合計	227,338	247,363
負債及び資本合計	380,399	407,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	396,853	414,150
売上原価	△293,884	△305,962
売上総利益	102,969	108,187
販売費及び一般管理費	△57,168	△60,780
その他収益	205	315
その他費用	△128	△167
営業利益	45,878	47,555
金融収益	160	94
金融費用	△478	△587
持分法による投資損益	997	1,252
税引前当期利益	46,557	48,315
法人所得税費用	△13,011	△14,816
当期利益	33,545	33,498
当期利益の帰属		
親会社の所有者	33,435	33,470
非支配持分	110	28
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	107.09	107.20
希薄化後1株当たり当期利益(円)	107.09	107.20

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	33,545	33,498
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の再測定	6,167	469
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	445	77
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	325	12
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,938	558
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	143	△13
在外営業活動体の換算差額	△53	892
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△23	9
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	67	888
その他の包括利益（税効果控除後） 合計	7,006	1,447
当期包括利益合計	40,552	34,945
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	40,442	34,917
非支配持分	109	28

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	21,152	—	177,828	△281	1,347	200,047	358	200,405
当期利益	—	—	33,435	—	—	33,435	110	33,545
その他の包括利益	—	—	—	—	7,007	7,007	△1	7,006
当期包括利益合計	—	—	33,435	—	7,007	40,442	109	40,552
剰余金の配当	—	—	△13,526	—	—	△13,526	△54	△13,581
子会社に対する所有持分 の変動	—	△9	—	—	—	△9	50	40
自己株式の取得	—	—	—	△17	—	△17	—	△17
自己株式の処分	—	△4	—	13	—	8	—	8
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	14	△14	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	6,170	—	△6,170	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	△69	△69	—	△69
所有者との取引額等合計	—	—	△7,371	△4	△6,239	△13,615	△3	△13,619
2021年3月31日残高	21,152	—	203,893	△285	2,114	226,874	464	227,338

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	21,152	—	203,893	△285	2,114	226,874	464	227,338
当期利益	—	—	33,470	—	—	33,470	28	33,498
その他の包括利益	—	—	—	—	1,447	1,447	—	1,447
当期包括利益合計	—	—	33,470	—	1,447	34,917	28	34,945
剰余金の配当	—	—	△14,567	—	—	△14,567	△50	△14,618
子会社に対する所有持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	△2	—	4	—	2	—	2
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	2	△2	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	507	—	△507	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	△292	△292	—	△292
所有者との取引額等合計	—	—	△14,062	△7	△800	△14,870	△50	△14,920
2022年3月31日残高	21,152	—	223,300	△293	2,761	246,921	442	247,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	46,557	48,315
減価償却費及び償却費	18,433	19,881
減損損失（又は戻入れ）	—	147
金融収益	△160	△94
金融費用	478	587
持分法による投資損益（△は益）	△997	△1,252
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	△3,211	△4,220
契約資産の増減（△は増加）	539	3,136
棚卸資産の増減（△は増加）	2,348	△1,414
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△3,049	2,832
契約負債の増減（△は減少）	1,974	△554
従業員給付の増減（△は減少）	△1,132	△996
引当金の増減（△は減少）	△452	202
その他	△3,389	△691
小計	57,939	65,877
利息及び配当金の受取額	395	384
利息の支払額	△431	△506
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△7,684	△6,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,219	59,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,710	△10,157
有形固定資産の売却による収入	68	8
無形資産の取得による支出	△4,554	△3,927
無形資産の売却による収入	9	73
持分法適用会社に対する投資の取得による支出	△553	△296
その他の金融資産の取得による支出	△2,350	△683
その他の金融資産の売却及び償還による収入	313	268
その他	△808	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,586	△14,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△25,900	△25,100
借入による収入	15,600	11,500
社債の発行による収入	—	4,972
リース負債の返済による支出	△8,590	△9,086
配当金の支払額	△13,526	△14,567
非支配持分への配当金の支払額	△54	△50
その他	△16	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,488	△32,342
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△71	672
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,927	12,483
現金及び現金同等物の期首残高	111,695	108,768
現金及び現金同等物の期末残高	108,768	121,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

(2) 主要な会社名

SCSK サービスウェア(株)

(株)ベリサーブ

SCSK Minori ソリューションズ(株)

SCSK 九州(株)

SCSK 北海道(株)

SCSK プレッシュェンド(株)

SCSK USA Inc.

SCSK Europe Ltd.

思誠思凱信息系統(上海)有限公司

SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.

PT SCSK GLOBAL INDONESIA

SCSK Myanmar Ltd.

(株)S k e e d

SCSK システムマネジメント(株)

ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

SDC(株)

(株)アライドエンジニアリング

(株)G r a n M a n i b u s

SCSK ニアショアシステムズ(株)

第3四半期連結会計期間において、(株)C S I ソリューションズ、W i n テクノロジ(株)は、(株)Minori ソリューションズ(SCSK Minori ソリューションズ(株)に商号変更)を存続会社とする合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

(2) 主要な会社名

(株)アルゴグラフィックス

ダイヤモンドヘッド(株)

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」「ECシステム」等のシステム開発、保守・運用を通じて、様々なITソリューションを提供しております。

また自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、Salesforce等のERP及びCRMの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせた、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2021年3月期及び2022年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年10月1日付で、(株)Minoriソリューションズ、(株)C S Iソリューションズ、W i nテクノロジー(株)が合併したことに伴い、従来「ITプラットフォーム」に含まれていた(株)C S Iソリューションズ、「ITマネジメント」に含まれていたW i nテクノロジー(株)はS C S K M i n o r iソリューションズ(株)が含まれる「その他」セグメントへ変更しております。

また、同日付で、(株)Minoriソリューションズの九州地域向け事業は、吸収分割によりS C S K九州(株)に承継したことに伴い、報告セグメントにおける「その他」から「産業IT」に変更しております。

このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	132,249	52,768	54,783	77,444	56,728	22,886	396,861	△7	396,853
セグメント間の 内部売上高(注) 1	10,223	739	5,523	6,722	16,275	8,942	48,426	△48,426	—
計	142,472	53,507	60,306	84,167	73,004	31,829	445,287	△48,434	396,853
営業利益	16,214	6,243	5,583	10,904	6,983	1,936	47,865	△1,987	45,878
							金融収益		160
							金融費用		△478
							持分法による 投資損益		997
							税引前当期利益		46,557

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
セグメント資産	50,575	15,535	17,797	40,624	66,413	25,531	216,478	163,921	380,399
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,310	56	778	745	4,491	1,264	9,646	8,787	18,433
非金融資産の 減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社 に対する投資	1,058	—	—	7,747	—	—	8,805	—	8,805
設備投資	2,784	158	2,294	621	10,038	817	16,714	22,258	38,972

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(注) 2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,916百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額929百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 設備投資の調整額は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	135,768	56,526	56,872	83,969	58,477	22,713	414,328	△177	414,150
セグメント間の 内部売上高(注) 1	10,480	666	6,021	6,558	17,734	11,118	52,579	△52,579	—
計	146,248	57,193	62,894	90,527	76,211	33,831	466,907	△52,756	414,150
営業利益	16,676	6,653	5,559	11,884	7,412	1,599	49,787	△2,232	47,555
								金融収益	94
								金融費用	△587
								持分法による 投資損益	1,252
								税引前当期利益	48,315

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
セグメント資産	50,682	14,931	21,419	44,243	73,470	24,556	229,304	178,305	407,609
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,224	67	1,143	724	4,593	1,185	9,938	9,942	19,881
非金融資産の 減損損失	147	—	—	—	—	—	147	—	147
持分法適用会社 に対する投資	1,668	—	—	8,508	—	—	10,177	—	10,177
設備投資	1,234	226	2,740	659	7,480	1,069	13,410	12,298	25,708

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(注) 2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,152百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額920百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 設備投資の調整額は、建物等全社資産に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	33,435	33,470
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	33,435	33,470
期中平均普通株式数(株)	312,229,768	312,221,214
基本的1株当たり当期利益(円)	107.09	107.20
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	33,435	33,470
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	33,435	33,470
期中平均普通株式数(株)	312,229,768	312,221,214
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	312,229,768	312,221,214
希薄化後1株当たり当期利益(円)	107.09	107.20

(注) 当社は2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。